

公益財団法人鳥取市環境事業公社 経営状況報告書

1 法人の概要

- (1) 名 称 公益財団法人鳥取市環境事業公社
- (2) 目 的 鳥取市及びその周辺町村において、廃棄物の適正な処理及びその他環境を保全するために必要な事業を行うことにより、生活環境の保持及び公衆衛生の向上に寄与する。
- (3) 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人鳥取衛生公社 設立許可年月日 昭和45年6月26日)
- (4) 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人鳥取衛生公社 設立登記年月日 昭和45年6月29日)
- (5) 基 本 財 産 金500,000円(市出捐金500,000円)
- (6) 役 員 理 事 8人 監 事 2人 評議員 5人
理事長(代表理事) 星 見 喜 昭
- (7) 事 務 所 鳥取市秋里1031番地2

2 令和5年度事業報告

令和5年度は、女性が活躍できる職場づくりを目指して、廃棄物の収集運搬業務に従事する職員として新たに女性職員を4名採用した。また、各種研修会や講習会に積極的に参加するなど、職員の育成にも力を入れた。

ごみ収集運搬業務では、4月から新可燃物処理施設「リンピアいなば」へのごみの搬入が本格的にスタートしたが、効率的な収集ルート確立や人員配置の見直し等、これまでに準備してきたことを活かし、大きなトラブルもなく、円滑に業務を進めることができた。

12月にはSDGsの取り組みの一環として、市内の保育園等でエコ教育とクリスマスイベントを開催し、園児に楽しいひと時の提供と、ごみの収集と分別に対する啓発活動を行った。

下水道施設等の運転管理業務では、7月、8月と災害対応において不適切な操作による事故が相次ぎ、鳥取市及び近隣住民に対し、不安を与える結果となってしまった。この事故を受け、災害対応マニュアルの見直しや職員の再教育等、再発防止に努めるとともに、被害にあわれた方に対する補償等、真摯な対応を行った。

令和5年度も、職員一丸となり、公益性を堅持し効率的な運営に努めた。

(業務内容)

(1) 鳥取地域における受託業務

- ① ごみ収集運搬業務中、可燃ごみについては週2回の収集で19,724tの収集運搬を実施した。
古紙収集については月1回の収集で419tの収集運搬を実施した。
ペットボトルについては週1回の収集で343tの収集運搬を実施した。
不燃ごみについては週1回の収集で、資源ごみが957t、プラスチックごみは1,965t、小型破碎ごみは939tの収集運搬を実施した。
大型ごみは随時収集で247t、乾電池等は2か月に1回の収集で37tの収集運搬を実施した。
- ② 下水処理施設等の運転管理業務は、秋里下水終末処理場をはじめとする公共下水処理施設、汚水中継ポンプ場等の運転管理及び雨水排水機場施設の運転管理を実施した。
- ③ 農業集落排水施設維持管理業務として、22箇所(内国府地域4箇所)の施設管理と、12,533㎥の汚泥運搬を実施した。
- ④ 地域水道維持管理業務として、51施設の機器類の定期点検及び水質の検査用採水等を実施した。

(2) 直營業務

- ① し尿収集業務は、919件の対象世帯で、1,234klの運搬を実施した。
- ② 事業所等の可燃ごみ及び大型ごみ等不燃ごみの収集運搬を実施した。契約件数は3月末で2,999件であった。
このうち医療系の廃棄物については、県外の民間処理施設に搬入している。
- ③ し尿中継運搬業務については東部広域1市4町のし尿等16,316klの収集運搬を実施した。
- ④ 浄化槽業務としては、単独処理浄化槽683基、合併処理浄化槽629基の維持管理と、それらの汚泥清掃等として2,291件、5,604klの収集運搬を実施した。
- ⑤ 公共下水道管の調査及び排水路の清掃等を実施した。
- ⑥ 再資源化事業として、環境負荷の低減と循環型社会の推進に貢献するため、事業所等から排出されたごみのうちスチール・アルミ等183t、古紙849t、発泡スチロール18t、ペットボトル等88t、計1,138tの再資源化を実施した。
- ⑦ 食品リサイクル事業として、食品廃棄物430t、汚泥2,234tの収集運搬を実施した。
- ⑧ 食品廃棄物と汚泥を原料として有機質肥料を製造し、175tを販売した。

(3) その他

業務車両8台の更新を行った。

以上のとおり、当年度事業は、概ね所期の目的を達成することができた。

3 令和5年度決算

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	20	△ 20
事業収益			
し尿収集運搬事業収益	23,898,438	25,084,945	△ 1,186,507
し尿中継運搬事業収益	52,233,000	62,658,000	△ 10,425,000
浄化槽維持管理事業収益	116,752,089	117,605,820	△ 853,731
ごみ収集運搬事業収益	710,529,580	700,572,797	9,956,783
下水処理場等運転事業収益	1,921,581,177	1,680,086,389	241,494,788
地域水道施設管理事業収益	31,823,000	30,529,125	1,293,875
下水道管渠清掃事業収益	163,775,084	162,323,832	1,451,252
再資源化事業収益	24,086,797	28,679,572	△ 4,592,775
食品リサイクル事業収益	50,212,418	49,730,339	482,079
事業ごみ収集運搬事業収益	508,202,091	488,998,748	19,203,343
産業廃棄物収集運搬事業収益	291,294,117	313,748,833	△ 22,454,716
廃棄物中間処理事業収益	2,532,323	2,555,978	△ 23,655
受取補助金等			
受取国庫補助金振替額	2,585,206	2,681,228	△ 96,022
受取地方公共団体補助金振替額	346,778	838,756	△ 491,978
受取寄付金			
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益			
受取利息	117,775	272,915	△ 155,140
その他雑収益	14,655,487	12,271,859	2,383,628
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	3,914,625,360	3,678,639,156	235,986,204
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	△ 5,432,943	△ 4,206,525	△ 1,226,418
給料手当	926,083,746	899,768,243	26,315,503
臨時雇賃金	0	1,309,300	△ 1,309,300
賞与	264,555,773	255,089,781	9,465,992
退職給付費用	55,968,195	46,122,356	9,845,839
福利厚生費	209,941,015	207,579,696	2,361,319
旅費交通費	2,272,888	2,598,803	△ 325,915
通信運搬費	21,021,967	21,277,805	△ 255,838
減価償却費	180,660,375	169,261,879	11,398,496
消耗什器備品費	26,811,904	22,432,782	4,379,122
消耗品費	114,366,634	106,162,029	8,204,605
修繕費	39,397,243	32,416,922	6,980,321
印刷製本費	897,342	605,137	292,205
燃料費	140,538,187	141,243,978	△ 705,791
光熱水料費	415,473,391	441,076,073	△ 25,602,682
賃借料	30,166,694	27,536,798	2,629,896
保険料	40,152,431	36,599,888	3,552,543
諸謝金	1,369,599	1,343,130	26,469
租税公課	200,725,917	194,059,095	6,666,822
支払負担金	910,677	812,728	97,949
支払寄付金	39,887	0	39,887
委託費	777,691,297	558,156,634	219,534,663
支払手数料	5,380,710	5,567,016	△ 186,306
交際費	638,633	636,895	1,738
投入料	130,545,420	135,484,740	△ 4,939,320
広告宣伝費	2,777,786	2,031,347	746,439
補償費	133,200	0	133,200
貸倒償却	74,982	630,918	△ 555,936
雑費	42,470	38,417	4,053
管理費			
役員報酬	14,073,000	15,716,000	△ 1,643,000
給料手当	2,504,464	2,333,818	170,646
賞与	733,740	612,829	120,911
退職給付費用	△ 359,947	145,507	△ 505,454
役員退職慰労金	0	0	0
福利厚生費	2,041,530	2,403,846	△ 362,316
会議費	271,554	299,744	△ 28,190

科目	当年度	前年度	増 減
交際費	1,110,963	535,789	575,174
旅費交通費	1,380,944	188,177	1,192,767
通信運搬費	102,291	144,158	△ 41,867
減価償却費	1,365,922	1,771,239	△ 405,317
消耗什器備品費	351,453	98,248	253,205
消耗品費	100,164	383,423	△ 283,259
修繕費	261,010	75,498	185,512
印刷製本費	18,756	53,587	△ 34,831
燃料費	215,781	145,275	70,506
光熱水料費	322,901	347,270	△ 24,369
賃借料	568,942	859,468	△ 290,526
保険料	516,999	415,902	101,097
諸謝金	30,577	648,504	△ 617,927
租税公課	440,933	406,155	34,778
支払負担金	1,406,223	1,306,052	100,171
支払寄付金	20,113	0	20,113
委託費	565,644	509,283	56,361
支払手数料	35,882	40,697	△ 4,815
広告宣伝費	24,173	16,053	8,120
補償費	0	0	0
雑費	112	250,112	△ 250,000
経常費用計	3,611,309,544	3,335,342,499	275,967,045
評価損益等調整前当期経常増減額	303,315,816	343,296,657	△ 39,980,841
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	303,315,816	343,296,657	△ 39,980,841
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
特定災害防止準備金繰入額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	303,315,816	343,296,657	△ 39,980,841
法人税、住民税及び事業税	41,298,800	37,531,700	3,767,100
当期一般正味財産増減額	262,017,016	305,764,957	△ 43,747,941
一般正味財産期首残高	3,119,443,300	2,813,678,343	305,764,957
一般正味財産期末残高	3,381,460,316	3,119,443,300	262,017,016
II 指定正味財産増減の部			
固定資産補填金			
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	588,000	△ 588,000
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	2,931,984	3,519,984	△ 588,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,931,984	△ 2,931,984	0
指定正味財産期首残高	8,648,896	11,580,880	△ 2,931,984
指定正味財産期末残高	5,716,912	8,648,896	△ 2,931,984
III 正味財産期末残高	3,387,177,228	3,128,092,196	259,085,032

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	147,100	261,648	△ 114,548
当座預金	89,489,359	131,531,496	△ 42,042,137
普通預金	514,244,403	466,195,099	48,049,304
定期預金	237,969,062	21,613,915	216,355,147
未収金	399,003,444	436,655,059	△ 37,651,615
商品	24,203,876	18,770,933	5,432,943
貯蔵品	7,075,154	8,273,585	△ 1,198,431
前払金	5,456,270	4,278,970	1,177,300
立替金	0	152,902	△ 152,902
有価証券	0	0	0
流動資産合計	1,277,588,668	1,087,733,607	189,855,061
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	336,155,099	317,826,216	18,328,883
車庫建て替え積立資金	324,115,000	210,000,000	114,115,000
コンポスト施設更新積立資金	306,790,000	306,790,000	0
ごみ収集運搬車両更新積立資金 ②	0	62,858,500	△ 62,858,500
ごみ収集運搬車両更新積立資金 ③	72,162,000	72,162,000	0
下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ①	12,521,000	12,521,000	0
下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ②	18,636,000	18,636,000	0
下水処理施設運転用車両更新積立資金 ①	0	13,712,000	△ 13,712,000
下水処理施設運転用車両更新積立資金 ②	0	24,406,000	△ 24,406,000
下水処理施設運転用車両取得積立資金 ④	0	5,555,000	△ 5,555,000
食品リサイクル車両更新積立資金	0	8,617,000	△ 8,617,000
再資源化車両更新積立資金	4,428,000	4,428,000	0
最終処分場舗装整備積立資金	24,530,000	16,633,000	7,897,000
下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ③	0	27,857,000	△ 27,857,000
軽バン更新積立資金	1,609,000	1,609,000	0
軽四輪トラック購入積立資金 ①	7,678,000	0	7,678,000
軽四輪トラック購入積立資金 ②	2,792,000	0	2,792,000
パキューム車購入積立資金	14,842,000	0	14,842,000
社屋外壁改修工事積立資金	88,000,000	0	88,000,000
洗車場兼タイヤ倉庫建築積立資金	110,000,000	0	110,000,000
維持管理積立金	5,384,000	5,384,000	0
特定資産合計	1,329,642,099	1,108,994,716	220,647,383
(3) その他固定資産			
建物	1,447,495,769	1,430,500,769	16,995,000
構築物	148,744,647	148,744,647	0
車両運搬具	916,936,639	900,216,114	16,720,525
什器備品	261,620,097	253,205,200	8,414,897
土地	69,341,000	69,341,000	0
建設仮勘定	5,885,000	5,885,000	0
減価償却累計額	△ 1,314,726,006	△ 1,222,355,771	△ 92,370,235
電話加入権	526,304	526,304	0
保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	1,384,450	1,446,980	△ 62,530
出資金	100,000	100,000	0
繰延勘定	0	0	0
その他固定資産合計	1,537,357,900	1,587,660,243	△ 50,302,343
固定資産合計	2,867,499,999	2,697,154,959	170,345,040
資産合計	4,145,088,667	3,784,888,566	360,200,101
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	302,459,171	239,967,551	62,491,620
未払費用	23,121,546	11,415,238	11,706,308
未払消費税等	21,818,800	29,013,300	△ 7,194,500
前受金	45,067	57,932	△ 12,865
預り金	27,628,956	15,600,433	12,028,523
未払法人税等	41,298,800	37,531,700	3,767,100
流動負債合計	416,372,340	333,586,154	82,786,186
2. 固定負債			
退職給付引当金	336,155,099	317,826,216	18,328,883
特定災害防止準備金	5,384,000	5,384,000	0
固定負債合計	341,539,099	323,210,216	18,328,883
負債合計	757,911,439	656,796,370	101,115,069
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	5,072,277	7,753,505	△ 2,681,228
地方公共団体補助金	144,635	395,391	△ 250,756
寄付金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	5,716,912	8,648,896	△ 2,931,984
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,381,460,316	3,119,443,300	262,017,016
(うち特定資産への充当額)	(988,103,000)	(785,784,500)	(202,318,500)
正味財産合計	3,387,177,228	3,128,092,196	259,085,032
負債及び正味財産合計	4,145,088,667	3,784,888,566	360,200,101

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金	147,100
		当座預金	運転資金	89,489,359
		鳥取銀行本店		
		普通預金	運転資金	514,244,403
	未収金	鳥取銀行本店外		
		定期預金	運転資金	237,969,062
		鳥取銀行本店外		
			し尿収集運搬事業	2,679,596
			し尿中継運搬事業	8,704,666
			浄化槽維持管理事業	15,247,610
			ごみ収集運搬事業	59,041,246
商品	有機質肥料「土姫」		浄化槽維持管理事業	2,939,200
			下水道管渠清掃事業	23,146,441
			再資源化事業	1,473,670
			食品リサイクル事業	2,436,125
			事業ごみ収集運搬事業	49,070,778
			産業廃棄物収集運搬事業	34,628,688
			廃棄物中間処理事業	1,018,902
			法人会計	94,943
			廃棄物中間処理事業で製品化した堆肥の在庫	24,203,876
		貯蔵品	軽油外	令和5年度未使用分
前払金	自動車任意保険料	自動車任意保険料等の前払	5,456,270	
流動資産合計				1,277,588,668
(固定資産)				
基本財産	定期預金	定期預金 鳥取銀行本店	公益目的事業財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	500,000
	基本財産合計			500,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 鳥取銀行本店外		336,155,099
	資産取得資金		車庫建て替え積立資金	324,115,000
			コンポスト施設更新積立資金	306,790,000
			ごみ収集運搬車両更新積立資金 ③	72,162,000
			下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ①	12,521,000
			下水道管渠清掃用車両更新積立資金 ②	18,636,000
			再資源化車両更新積立資金	4,428,000
			最終処分場舗装整備積立金	24,530,000
			軽バン更新積立資金	1,609,000
			軽四輪トラック購入積立資金 ①	7,678,000
			軽四輪トラック購入積立資金 ②	2,792,000
			パキューム車購入積立資金	14,842,000
			社屋外壁改修工事積立資金	88,000,000
			洗車場兼タイヤ倉庫建築積立資金	110,000,000
	維持管理積立金		産業廃棄物最終処分場の維持管理積立金	5,384,000
	特定資産合計			1,329,642,099
その他固定資産	建物	2,624.68㎡ 鳥取市秋里1031-2 鉄骨造 4階建 1,211.95㎡ 鳥取市秋里1031-2 平屋建 6棟 20.12㎡ 鳥取市秋里1031-2 平屋建 1棟 173.77㎡ 鳥取市秋里1031-2 2階建 550.00㎡ 鳥取市福部町細川543-1 平屋建 39.00㎡ 鳥取市福部町細川543-1 平屋建	社屋 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。 車庫 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。 感染性産業廃棄物積替保管施設 車両整備場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。 福部工場 事務所・倉庫 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。 福部工場 車庫・物置 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。	1,447,495,769

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
構築物 車両運搬具 什器備品 土地 建設仮勘定 減価償却累計額 電話加入権 保証金 長期前払費用 出資金		495.00㎡ 鳥取市福部町細川389-1 平屋建	福部工場 工場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。	
		109.48㎡ 鳥取市福部町細川389-1-1 平屋建	福部工場 物置 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。	
		駐車場舗装外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	148,744,647
		バキューム車外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	916,936,639
		テレビカメラ外	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	261,620,097
		537㎡ 鳥取市秋里747-2	職員通勤車両駐車場用地	69,341,000
		14,475㎡ 鳥取市伏野字スクモ塚 1724	産業廃棄物最終処分場 公益目的事業財産であり、公益目的事業で使用している。	
		6,814.57㎡ 鳥取市福部町細川543-1	福部工場 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業で使用している。	
			車庫改築工事設計業務 公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	5,885,000
				△ 1,314,726,006
			526,304	
		排水設備工事指定業者登録	公益目的事業財産であり、公益目的事業で使用している。	50,000
		リサイクル料	公益目的事業財産であり、公益目的事業、収益事業、管理業務で使用している。	1,384,450
			鳥取県清掃事業協同組合加入出資金 収益事業で使用している。	100,000
その他固定資産合計				1,537,357,900
固定資産合計				2,867,499,999
資産合計				4,145,088,667
(流動負債)				
	未払金	JAいなば燃料センター 外121件に対する未払額	令和6年3月分LPガス代等の未払い分	302,459,171
	未払費用	鳥取年金事務所に対する 未払額	令和6年3月分社会保険料の未払い分	23,121,546
	未払消費税等	鳥取税務署に対する 未払額		21,818,800
	前受金		事業ごみ収集運搬事業外料金の前受け分	45,067
	預り金	従業員からの預り金外	従業員からの預り金及び大型ごみ収集料外	27,628,956
	未払法人税等	鳥取税務署外2件 に対する未払額	令和5年度法人税等の未払い分	41,298,800
流動負債合計				416,372,340
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員246名に対する退職金の支払いに備えたもの	336,155,099
	特定災害防止準備金		産廃処理場埋立後の維持管理費用の支出に備えたもの	5,384,000
固定負債合計				341,539,099
負債合計				757,911,439
正味財産				3,387,177,228

4 令和6年度事業計画

I 基本方針

経営戦略の一つである人材育成では、多様な人材の採用と積極的な職場内研修など、公社の職員として必要な知識を習得することで職員の成長を促すとともに、広い視野を持って課題を解決できる職員の育成を目指す。また、引き続きSDGsの目標でもあるジェンダー平等の実現に取り組むとともに、男性を中心とした職場のイメージが強い廃棄物業界のイメージチェンジに資するため、廃棄物の収集運搬業務に従事する女性職員の採用を継続し、女性が活躍できる職場と多様性を取り入れた持続可能な収集運搬体制の構築を目指す。

また、経営の健全性・適切性を確保する観点から、監事監査や税理士の巡回監査、コンプライアンス定期監査等を適切に実施するとともに継続的な見直しを行うことにより、内部管理体制の強化を図る。

有機質肥料「土姫」は、販路拡大に一層注力するとともに、鳥取大学及び公立鳥取環境大学に委託した「土姫」の有効活用についての調査・研究結果を活用した販売促進に取り組んでいく。

公社の業務に誇りを持ち、地域に密着した企業として業務を行っていくよう職員一丸となって職務を遂行する。

II 経営方針

経済活動も徐々に回復傾向にある中で、新規出店する事業所や活動を再開する事業所などが見受けられる。このような事業所を取り逃さず、新規契約に結びつくよう積極的に情報収集、営業活動を行う。

既存契約事業所に対しては、さらに信頼を得られるよう顧客訪問を行い、既存契約の継続や粗大ごみ、蛍光灯・乾電池、機密書類等の連絡時収集の増加に繋がるよう営業活動に努める。

少子高齢化の進行による生前整理・遺品整理・不用品回収等の需要を見込み、依頼を多数獲得できるよう一般家庭への遺品整理・不用品回収の認知度アップに繋がるようチラシ配布などを行い、増収増益を目指す。

また、お客様からの信頼を得ることをモットーに職員が一丸となって営業活動を行う。

業務第一部では、し尿収集及び浄化槽の管理清掃において年々対象世帯数の減少がみられるほか、浄化槽の設置基数は下水道接続に伴い減少している状況にある中、未契約先や数年間清掃を行っていない浄化槽設置者に対して、行政機関、関係団体及び指定検査機関で立ち上げたプロジェクト部会による啓発活動が継続して行われており、契約基数、清掃件数の確保、拡大に努める。

業務第二部では、令和6年度は、新たな収集品目となるライター、スプレー缶などの有害ごみや蛍光灯・乾電池の収集に女性職員が従事するほか、ふれあい収集やペットボトル等の収集業務も担うこととし、8名体制を目指している。また、有機質肥料「土姫」について、鳥取大学には、「土姫」を使用して白ねぎやさつまいも等の栽培試験を行っていただき、「土姫」が生育に及ぼす影響の評価と効果的な施肥方法に係る栽培データを取得いただくこととしている。公

立鳥取環境大学には、肥料以外での多目的使用の可能性について検証いただくこととしている。これらの調査・研究結果を活用しながら、販売促進に取り組んでいく。

施設部では、下水道施設の適切な水処理・汚泥処理を通じて、市民の生活環境や自然環境の保全に努めるとともに、電気料金や燃料費の高騰により維持管理コストが増加する中、管理コストの削減のため施設の省エネ、省力、低コスト化を進める。

併せて、職員の技術力向上に取り組むとともに、緊急時・災害時において迅速に配備体制を整え確実な対応を行い、市民生活の安全確保に努める。

Ⅲ 職員及び車両配置

1 職員配置

(人)

	公益目的事業	収益事業	法人会計	計
6年度	226	65	1	292
5年度	223	65	1	289
増減	3	0	0	3

【内 訳】

(1) 総務部

(人)

	総務課	財産経営課	企画営業課	計
6年度	9	8	7	24
5年度	9	8	7	24
増減	0	0	0	0

(2) 業務第一部

(人)

	第一課	第二課	計
6年度	21	8	29
5年度	21	8	29
増減	0	0	0

(3) 業務第二部

(人)

	業務一課	業務二課	業務三課	業務四課	計
6年度	91	12	40	25	168
5年度	88	12	40	25	165
増減	3	0	0	0	3

(4) 施設部

(人)

	施設第一課	施設第二課	施設第三課	計
6年度	43	11	17	71
5年度	43	11	17	71
増減	0	0	0	0

2 車両配置

(台)

	公益目的事業	収益事業	法人会計	計
6年度	100	47	5	152
5年度	100	49	3	152
増減	0	△2	2	0

IV 事業計画

1 公益目的事業1 <生活環境の清潔の保持及び公衆衛生の向上に関する事業>

(1) し尿の収集運搬

鳥取市内(鳥取地域、国府地域)の家庭や事業所から排出されるし尿を汲み取り、因幡浄苑に運搬する。

	収集量 (kℓ)	職員 (人)	車両 (台)
6年度	1,350	2	2
5年度	1,400	2	2
増減	△50	0	0

(2) し尿及び集落排水汚泥の中継運搬

鳥取市及び周辺地域において、中継槽に一時貯留されているし尿と集落排水汚泥を因幡浄苑へ運搬する。

	基地数 (基)	収集量 (kℓ)	職員 (人)	車両 (台)
6年度	6	16,000	4	3
5年度	7	18,000	4	3
増減	△1	△2,000	0	0

(3) 浄化槽の清掃及び維持管理

ア 浄化槽清掃

浄化槽設置者との契約により、浄化槽法の規定に基づく適正な浄化槽やグリストラップの清掃を実施する。

イ 浄化槽保守点検

浄化槽設置者との契約により、浄化槽法に基づく適正な保守点検を実施し、放流水の排出基準に適合するよう、浄化槽機器の正常な機能を維持、管理する。

ウ 浄化槽の適正管理のための啓発事業

浄化槽の保守点検・清掃・法定検査実施率の向上に向け、行政機関、関係団体及び指定検査機関でプロジェクト部会を立ち上げ、数値目標を設定した上でロードマップを作成し、保守点検、清掃、法定検査の違いや必要性について、パンフレット等を用いて浄化槽設置者等に理解していただくなど、浄化槽の適正管理のための啓発を行う。

	作業種別				職員 (人)	車両 (台)
	清掃 (基)	下水 接続 (件)	維持管理(基)			
			単独	合併		
6年度	2,000	180	720	600	13	11
5年度	2,000	200	780	600	13	11
増減	0	△20	△60	0	0	0

(4) 家庭ごみ収集運搬

鳥取市内の家庭から排出される生活ごみ(可燃、資源、小型破碎、プラスチック、ペットボトル、蛍光管・乾電池、有害ごみ、大型ごみ、古紙)の収集運搬を行うとともに、分別排出の徹底や適正排出の促進のため、園児等への分別教育イベント等を開催するなど啓発活動を行う。

区分		可燃	資源	小型破碎	プラスチック	ペットボトル	蛍光管乾電池 ※1	有害ごみ ※2	大型	古紙	事務	計
収集回数	6年度	週2	週1	週1	週1	週1	月1	月1	申込	月1	—	
	5年度	週2	週1	週1	週1	週1	隔月	小型破碎 収集	申込	月1	—	
職員(人)	6年度	30	8	8	10	8	4	4	9	4	6	91
	5年度	30	8	8	10	8	8	0	8	4	4	88
	増減	0	0	0	0	0	△4	4	1	0	2	3
車両(台)	6年度	15	4	4	5	4	2	2	3	2	0	41
	5年度	15	4	4	5	4	4	0	3	2	0	41
	増減	0	0	0	0	0	△2	2	0	0	0	0
対象世帯	6年度	65,862										
	5年度	65,647										
	増減	215										

*1 令和6年度より毎月収集に変更し、充電式電池やボタン電池も収集

*2 令和6年度より火災の原因となる有害なものとして新設

(有害ごみ：ライター、スプレー缶・カセットボンベ類、充電式電池一体型製品)

(5) ふれあい収集

鳥取市と連携し、高齢者や障がい者など、ごみステーションまでのごみ出しが困難な家庭を対象に戸別収集を行うとともに、排出者の安否確認の一環として1ヶ月にわたりごみの排出が行われていない場合は鳥取市に報告を行う。ふれあい収集は、ジェンダー平等の実現の観点も踏まえ、女性職員も従事することとし、市民生活に密着した業務として継続していく。

(6) 不法投棄等監視パトロール

鳥取市民の日常における生活環境を守り、自然環境を保護するため、当公社の保有・管理車両全てをパトロール車として位置付け、市内一円で不法投棄等監視パトロールを行う。毎月1回の強化日を定め、重点的にパトロールを実施し、不法投棄と思われる廃棄物、又は行為を発見した場合には、速やかに鳥取市へ通報する。また、不法投棄防止対策について行政と協議し、啓発活動に努めていく。

(7) 下水処理施設等運転管理

鳥取市発注の鳥取市鳥取国府地域下水道等施設包括的管理委託業務は、令和6年3月31日で4期目3ヶ年の契約が終了し、新たに令和6年4月1日から5期目3ヶ年の委託業務が開始となる。秋里下水終末処理場をはじめとする下水終末処理場、農業集落排水処理施設等下水道関連施設の運転管理、保守点検、機器修繕、水質分析等の業務を引き続き担っていく。

因幡浄苑包括管理委託業務(契約期間:令和4年4月1日～令和7年3月31日)では、し尿等の衛生的かつ効率的な処理を行い、鳥取県東部地域の生活環境の保持及び公衆衛生の向上を図る業務を行う。

また、国・県・市が所管する雨水排水機場等の保守点検と大雨等災害時において排水運転を行う災害対応業務を行う。

ア 管理運営方針

- ① 良好かつ安定的な下水処理・し尿処理を確保すること
- ② 適切かつ効率的な維持管理により機器の延命化を図り、下水道機能を維持すること
- ③ 迅速な災害配備と確実な排水運転により浸水害の防止に努めること
- ④ 効果的な省エネ対策を推進し、コスト縮減と温室効果ガス削減に取り組むこと
- ⑤ 下水道の普及及び啓発等の充実に努めること
- ⑥ 積極的な資格取得を推進し、組織力の向上に取り組むこと
- ⑦ 労働災害の防止と快適な職場環境の構築に努めること

イ 業務目標

- ① 公共下水道施設、集落排水処理施設、し尿処理場の運転管理、水質管理等業務
 - (ア) 水処理施設、汚泥処理施設の運転管理、水質管理を効率的かつ適正に実施し、流入水の基質や季節的な性状変化を見極めながら、水質検査・汚泥検査結果等を運転管理に反映させ、常に良好で安定した水質の確保及び汚泥処理の最適化と有効活用を推進する。
 - (イ) 機械設備・電気設備の機能診断・能力評価を行い、定期的な部品交換や分解整備、計画的な点検整備等による予防保全的修繕を実施し、故障・事故の未然防止を図るとともに機器の延命化に繋げる。
 - (ウ) P D C Aサイクルを活用した省エネ対策を実施し、機器稼働の効率化・適正化による運転管理手法の改善に取り組み、消費電力の削減と温室効果ガスの削減に努める。
 - (エ) 施設機能の維持、管理の効率化を図るため、雨天時侵入水削減に向けた検証を継続的に取り組む。
 - (オ) 日常業務を通じた技術習得を基本として、各種の資格取得や外部講師を招いた研修会の開催、先進地下水処理場視察研修などにより、専門的な知識・技能の習得に努め、職員育成に繋げる。
 - (カ) 自主的な安全衛生活動を実践し、安全に対する意識を高め、労災事故の防止に繋げるとともに、快適な職場環境を構築し、職場の活性化を図り、職員の心身健康に

繋げる。

② 雨水排水施設の保守点検、災害対応

大雨による市街地の浸水を防止するために設けられている雨水排水機場の機能を確実に発揮させるため、日常的に適切な維持管理に努めるとともに、迅速に運転管理体制を整え、確実な対応にあたる。また、年間を通して運転操作訓練を実施し、安全・確実な操作や危機管理能力の向上を図る。

③ 下水道の役割や環境保全の啓発

下水処理場見学対応では、見学を通して下水道の役割、効果、下水処理の仕組み、再資源化の取組等の説明を行い、下水道施設の必要性や環境保全の啓発活動を実施していく。また、夏休みには「下水道の日」として処理場見学会を企画し、市報や公社ホームページを活用して広報活動を行い、より多くの方に参加していただけるように取り組む。

令和6年度もとっとり市民電力が行う「エネルギーに関する出前授業」と提携し、積極的に見学者の受け入れを行う。

	職 員 (人)	車 両 (台)
6年度	71	20
5年度	71	20
増減	0	0

主要施設能力

施 設 名	区 分	処 理 能 力	処 理 方 式
秋里下水終末処理場	終末処理場	72,400m ³ /日	標準活性汚泥法
千代水クリーンセンター	終末処理場	13,200m ³ /日	標準活性汚泥法
吉岡クリーンセンター	終末処理場	1,800m ³ /日	高度処理OD法
因幡浄苑	し尿処理	100kℓ/日	膜分離高負荷脱窒素

管理施設数(令和6年3月現在)

種 別	施設数
公共下水道処理施設(秋里下水終末処理場ほか)	3 施設
汚水中継施設(中継ポンプ場・マンホールポンプほか)	109 施設
雨水排水施設(幸町ポンプ場ほか)	12 施設
農業集落排水処理施設(大和神戸農業集落排水処理施設ほか)	22 施設
農業集落排水マンホールポンプ施設(横枕中継ポンプ場ほか)	188 施設
し尿処理施設(因幡浄苑)	1 施設
国・県・市(包括外)の雨水排水施設 (狐川・西大路・東大路・西円通寺ほか)	26 施設
計	361 施設

(8) 下水道管渠

ア 下水道管渠巡視点検

鳥取駅前周辺の一部を除く区域を10年サイクルで全延長を点検できるよう、計画を立てて点検を行う。

イ 下水道管渠清掃

区域ごとに10年計画を立て、計画的な清掃を行う。また、上記アの巡視点検で土砂の堆積及び油脂類の付着等が見られる場所については、詰まり(閉塞)・悪臭の原因になるため、年1～2回程度定期的に清掃を行う。

なお、詰まり等が発生した場合には、24時間体制で対応する。

ウ 下水道管渠調査

区域ごとに10年計画を立て、計画的な調査を行う。これにより、破損・漏水等を早期発見し、陥没等の事故が発生しないよう、修繕業務に役立てる。また、土砂堆積等の状況により、清掃計画にも役立てる。

	取扱量 (m)			職員 (人)	車両 (台)
	管 渠 清掃工	巡 視 点検工	TVカメラ 調 査 工		
6年度	29,656	104,500	17,430	8	9
5年度	21,210	104,500	9,130	8	9
増減	8,446	0	8,300	0	0

(9) 地域水道施設維持管理

鳥取市の地域水道施設を適切に管理し、安全な水の安定供給を行う。

	施設	職員 (人)	車両 (台)
6年度	51	2	2
5年度	51	2	2
増減	0	0	0

(10) 食品リサイクルの促進

食品リサイクル法に基づき、食品関連事業者等から排出される食品廃棄物等を収集し、福部工場で堆肥の原料として再資源化を行うとともに、食品関連事業者等に対しては、食品廃棄物のリサイクル促進の啓発を行う。

	食品廃棄物			汚泥受入		
	取扱量 (t)	職員 (人)	車両 (台)	取扱量 (t)	職員 (人)	車両 (台)
6年度	460	5	2	2,200	3	4
5年度	460	5	2	2,150	3	4
増減	0	0	0	50	0	0

(11) 廃発泡スチロールの再資源化

事業所等から排出された廃発泡スチロール(廃プラスチック類)を減容固化によりプラスチック原料(インゴット)に再資源化するとともに、中間処理施設を積極的に公開する等、循環型社会の形成に向けた啓発を行う。

	取扱量(t)	職員(人)	車両(台)
6年度	20	3	1
5年度	22	3	1
増減	△2	0	0

(12) 専ら物等の再資源化

事業所等から収集した廃棄物のうち金属くず、古紙、ペットボトル等の再生可能資源を分別し、リサイクル施設へ運搬する。

	取扱量(t)	職員(人)	車両(台)
6年度	1,150	7	5
5年度	1,180	7	5
増減	△30	0	0

2 収益事業1 <事業系廃棄物の収集運搬及び中間処理に関する事業>

(1) 事業ごみ収集運搬事業

事業活動によって生じる事業ごみのうち、可燃物等の一般廃棄物及びアパート等から排出される生活ごみを収集し、処理施設へ運搬する。

	月極契約(件)	職員(人)	車両(台)
6年度	3,100	27	16
5年度	3,100	27	17
増減	0	0	△1

(2) 産業廃棄物収集運搬事業

事業活動によって生じる事業ごみのうち、産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)を収集し、処理施設へ運搬する。

	月極契約(件)	職員(人)	車両(台)
6年度	2,600	30	23
5年度	2,600	30	23
増減	0	0	0

(3) 廃棄物中間処理事業

食品リサイクル事業で処理された堆肥の原料を有機質肥料「土姫」として商品化し、販売する。

	生産量(t)	職員(人)	車両(台)
6年度	385	2	2
5年度	380	2	1
増減	5	0	1

V その他

1 道路パトロール

令和6年度も「道路損傷等による危険箇所の情報提供に関する協定」に基づき、道路パトロールを実施する。

これは、業務中に公社車両が道路に損傷等の異常、危険箇所を発見した場合、鳥取市に速やかに通報することにより、公益の還元を図るものである。なお、毎月1回の強化日を定め、重点的にパトロールを実施する。

2 避難場所の提供

鳥取市との「災害時における避難場所としての施設利用に関する協定」に基づいて、地震や洪水等の災害時には、社屋の一部を近隣地区住民の避難所として開放する。なお、非常用発電設備により、停電時にも対応が可能となっている。

3 社会貢献活動

鳥取砂丘一斉清掃や海ごみゼロウィーク、千代川クリーンアップ作戦等環境保全活動への参加、市内の保育園や学校でのごみの分別教育、病院への車いすの寄贈など、公益法人としての社会貢献活動に取り組む。

また、社屋4階セミナールームを会議や研修会等の会場として一般に開放する。

土姫農園を広く市民に提供し、地域コミュニティの形成や市民の健康増進に繋げる。

4 施設の安全安心の強化

公社が所有する施設又は業務受託により管理運営する施設で発生が見込まれる対人対物被害のリスクを回避するため、下水道協会や損保会社の賠償責任保険へ加入する。

5 SDGsへの取り組み

持続可能な開発目標の実現に向けて、公社の特性を鑑み、次の4つの目標の実現を重点分野として職員一丸となって取り組む。

(1) 職場と教育環境の向上（4 質の高い教育をみんなに）

- ① 研修等による職員のスキルアップを図り、専門的スキルを有する人材を育成する。
- ② 環境のプロフェッショナルとして必要な知識・経験・技能を有する人材を育成し、誇りの持てる、働きがいのある仕事の実現を目指す。
- ③ 教育活動は、学校教育という枠を超え、就学前教育、職業技術教育・訓練、環境教育、保健・衛生教育といった多様なニーズに応えることが求められるようになったことから、就学前教育として、保育園児等に環境教育を実施する。

(2) 女性の職業生活における活躍推進（5 ジェンダー平等を実現しよう）

- ① 女性が作業しやすい職場環境を整え、多様性を尊重した業務を行う。

- ② 女性の特性を活かした活躍出来る体制と資格取得を推進する。
 - ③ 女性リーダーシップ研修の実施などにより、女性管理職の登用を推進する。
- (3) 水質保全と公衆衛生の維持管理（6 安全な水とトイレを世界中に）
- ① 下水道等施設の適正な維持管理により、良好な処理水質の確保を行い、公共用水域の水質保全と生態系の保護を維持し、公衆衛生の向上と環境負荷の軽減に繋げる。
 - ② 浄化槽及び排水設備の保守点検を行い、水質保全を維持し公衆衛生の向上を目指す。
 - ③ 中山間地域に点在する地域水道施設の点検等を適切に行い、安全で安定した飲料水の供給に努める。
- (4) 環境の保全活動（1 1 住み続けられるまちづくりを）
- ① 都市と人間の居住地に快適で安全な暮らしを提供する。
 - ② 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指す。
 - ③ 紙の消費やCO₂の排出を抑えるため、書面による請求書を削減する。
 - ④ 大雨等災害時において、迅速な対応と適切な運転操作を行い、水害を防止するとともに生活環境の保全と浸水の防除に努める。
 - ⑤ 鳥取市の美しい自然を守るため、鳥取砂丘一斉清掃などの環境保全活動へ積極的に参加する。

5 令和6年度当初予算

令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益				
受取入会金				
受取会費				
事業収益				
し尿収集運搬事業収益	24,000,000	25,000,000	△ 1,000,000	
し尿中継運搬事業収益	52,200,000	52,233,000	△ 33,000	
浄化槽維持管理事業収益	110,000,000	110,000,000	0	
ごみ収集運搬事業収益	710,000,000	692,612,000	17,388,000	
下水処理場等運転事業収益	1,783,000,000	1,909,618,000	△ 126,618,000	
地域水道施設管理事業収益	30,000,000	29,000,000	1,000,000	
下水道管渠清掃事業収益	155,000,000	153,000,000	2,000,000	
再資源化事業収益	24,500,000	23,000,000	1,500,000	
食品リサイクル事業収益	47,000,000	45,600,000	1,400,000	
事業ごみ収集運搬事業収益	506,000,000	484,000,000	22,000,000	
産業廃棄物収集運搬事業収益	290,000,000	300,000,000	△ 10,000,000	
廃棄物中間処理事業収益	2,500,000	4,300,000	△ 1,800,000	
受取補助金等				
受取補助金等振替額	4,032,000	2,932,000	1,100,000	
受取寄付金				
受取寄付金振替額	0	0	0	
雑収益				
受取利息	160,000	145,000	15,000	
その他雑収益	7,140,000	8,680,000	△ 1,540,000	
経常収益計	3,745,532,000	3,840,120,000	△ 94,588,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	978,431,213	934,344,535	44,086,678	
臨時雇賃金	640,000	2,096,000	△ 1,456,000	
賞与	283,764,572	270,300,059	13,464,513	
退職給付費用	46,875,992	50,274,832	△ 3,398,840	
福利厚生費	229,580,391	217,063,708	12,516,683	
旅費交通費	2,906,117	3,955,680	△ 1,049,563	
通信運搬費	21,559,017	21,581,516	△ 22,499	
減価償却費	169,047,123	168,028,856	1,018,267	
消耗什器備品費	38,799,586	40,990,578	△ 2,190,992	
消耗品費	137,177,946	131,814,227	5,363,719	
修繕費	33,750,660	37,887,992	△ 4,137,332	
印刷製本費	993,278	2,013,353	△ 1,020,075	
燃料費	162,548,761	163,997,629	△ 1,448,868	
光熱水料費	480,332,981	423,153,987	57,178,994	
賃借料	32,223,411	33,982,283	△ 1,758,872	
保険料	45,235,436	43,692,129	1,543,307	
諸謝金	2,027,665	1,956,740	70,925	
租税公課	195,840,756	181,557,490	14,283,266	
支払負担金	1,071,085	975,252	95,833	
支払寄付金	99,613	0	99,613	
委託費	693,258,587	824,238,282	△ 130,979,695	
支払手数料	6,919,199	6,264,122	655,077	
交際費	590,618	564,807	25,811	
投入料	135,480,000	144,500,000	△ 9,020,000	
広告宣伝費	3,742,578	2,331,111	1,411,467	
補償費	298,846	298,846	0	
貸倒償却	3,700,000	500,000	3,200,000	
雑費	0	32,866	△ 32,866	
管理費				
役員報酬	14,541,000	14,492,000	49,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
給料手当	2,435,787	2,260,465	175,322	
賞与	706,428	653,941	52,487	
退職給付費用	8	72,168	△ 72,160	
福利厚生費	3,049,609	693,292	2,356,317	
会議費	594,000	488,000	106,000	
交際費	2,461,382	1,933,193	528,189	
旅費交通費	1,506,883	1,494,320	12,563	
通信運搬費	21,983	21,484	499	
減価償却費	2,952,877	2,971,144	△ 18,267	
消耗什器備品費	133,414	767,422	△ 634,008	
消耗品費	61,054	126,773	△ 65,719	
修繕費	799,340	804,008	△ 4,668	
印刷製本費	3,722	7,647	△ 3,925	
燃料費	88,239	71,371	16,868	
光熱水料費	352,019	372,013	△ 19,994	
賃借料	294,589	259,717	34,872	
保険料	654,564	581,871	72,693	
諸謝金	7,335	7,260	75	
租税公課	462,244	526,510	△ 64,266	
支払負担金	1,252,915	1,261,748	△ 8,833	
支払寄付金	387	0	387	
委託費	598,413	573,718	24,695	
支払手数料	72,801	40,878	31,923	
広告宣伝費	13,422	6,889	6,533	
補償費	1,154	1,154	0	
雑費	0	134	△ 134	
経常費用計	3,739,961,000	3,738,886,000	1,075,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	5,571,000	101,234,000	△ 95,663,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	5,571,000	101,234,000	△ 95,663,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	
その他の経常外収益				
その他の経常外収益計	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
固定資産除却損	0	0	0	
固定資産減損損失				
災害損失				
その他の経常外費用				
特定災害防止準備金繰入	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	5,571,000	101,234,000	△ 95,663,000	
当期一般正味財産増減額	5,571,000	101,234,000	△ 95,663,000	
一般正味財産期首残高	3,220,677,300	3,119,443,300	101,234,000	
一般正味財産期末残高	3,226,248,300	3,220,677,300	5,571,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
受取補助金等				
受取負担金				
受取寄付金				
固定資産受贈益				
一般正味財産への振替額	4,032,000	2,932,000	1,100,000	
当期指定正味財産増減額	△ 4,032,000	△ 2,932,000	△ 1,100,000	
指定正味財産期首残高	5,716,896	8,648,896	△ 2,932,000	
指定正味財産期末残高	1,684,896	5,716,896	△ 4,032,000	
III 正味財産期末残高	3,227,933,196	3,226,394,196	1,539,000	